

選 択 式 解 答

2025年8月24日 16:00時点

[問1] 労働基準法・労働安全衛生法

(労基法114条、最一小平成15.12.4東朋学園事件、安衛法42条、平成26.2.17基発0217第7号)

- A ③ 裁判所
- B ⑯ 付加金
- C ⑥ 上記権利等を保障した趣旨を
実質的に失わせるものと認められる
- D ④ 作業管理
- E ⑦ 譲渡し、貸与し

[問2] 労働者災害補償保険法

(則15条、則36条1項、最一小平成15.9.4中央労基署長(労災就学援護費)事件)

- A ⑧ 第5級以上
- B ⑰ 労働
- C ④ 10年
- D ⑯ 補完
- E ⑱ 労働基準監督署長

[問3] 雇用保険法

(法1条、法37条の4、5項、法53条1項)

- A ⑱ 並びに労働者が子を養育する
ための休業及び所定労働時間を短縮
することによる就業
- B ⑮ 失業の予防
- C ⑧ 1年
- D ⑩ 求職の申込みをした上
- E ③ 78日

[問4] 労働に関する一般常識

(「統計からみた我が国の高齢者(統計トピックス No.142)(令和6年9月15日)」(総務省)、労働施策総合推進法30条の2、1項、最二小平成7.9.8オリエンタルモーター事件)

- A ② 医療、福祉
- B ⑰ 農業、林業
- C ⑥ 業務上必要かつ相当な範囲を
超えたもの
- D ⑫ 施設管理
- E ⑨ 組合の弱体化を図ろうとした
もの

[問5] 社会保険に関する一般常識

(高齢者医療確保法4条1項、介護保険法2条2項、確給法60条2項、「令和5年度の国民年金の加入・保険料納付状況」、令和6年版厚生労働白書P.289、290)

- A ③ 83.1
- B ⑮ 地方公共団体
- C ⑤ 医療との連携
- D ⑭ 責任準備金の額
- E ⑨ 資産所得倍増プラン

[問6] 健康保険法

(法33条1項、法101条、令36条、則22条、昭和27.6.16保文発2427号)

- A ⑮ 48万8,000
- B ④ 3
- C ⑩ 85
- D ⑦ 4分の3
- E ⑳ 日本年金機構又は地方厚生局長

[問7] 厚生年金保険法

(法21条1項、法43条の4、1項、法47条、法51条、法78条の14、1項、令3条の12の11、則78条の17、1項1号、国年法7条1項2号、国年法附則3条他)

- A ⑦ 17日
- B ① 11日
- C ⑯ 名目手取り賃金変動率
- D ⑰ 令和4年2月
- E ⑪ 障害厚生年金のみである

[問8] 国民年金法

(法87条3項、令6条の9他)

- A ⑰ 平成16年
- B ⑪ 16,900円
- C ⑭ 産前産後期間の保険料免除制度
- D ⑦ 128
- E ④ 38

☆本試験後はTACのデータリサーチで全国順位を確認しよう!

詳しくはこちら: https://www.tac-school.co.jp/kouza_sharosi/sokuhou.html#data